

No.	事務事業名	商工業資金利子補給事業	所属部	商工観光部
			所属課	商工観光政策課
政策体系	政策名	0 3 活力のある産業のまちづくり	課長名	柳田 秀徳
	施策名	0 2 商工業の振興	所属G(係)	商工労政G
	基本事業名	0 1 商工業者に対する経営支援	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	07	01	02	101010	中小企業対策事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
<p>市内商工業者の育成及び商工業の振興を目的に、制度資金の借入者に対し、補助金を交付する。 [対象者] 霧島市内に事業所を有し、商工会議所又は商工会に加入かつ市税を完納している商工業者。 [対象資金] 商工会議所または商工会を通じて利用した鹿児島県制度資金、国民生活金融公庫及び商工貯蓄共済制度資金。ただし借入期間1年未満の資金、商工貯蓄共済制度資金の積立金の範囲内の資金及び霧島市中小企業災害復旧資金利子補助金の交付対象となる資金は除く。 [補助額] 1月から12月の借入額の1%(千円未満切捨)とし、補助額は20万円を上限。</p>	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 40 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
19年度実績(19年度に行った主な活動)	名称	単位
事務事業の概要と同じ	ア 補助件数	件
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	イ	
前年度と同様	ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
霧島市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入かつ市税を完納している商工業者	名称	単位
<補助金交付先> 霧島商工会議所又は霧島市商工会	ア 申請件数	件
<補助対象活動> 条件に合致した商工業者の借入に対する利子補給補助。	イ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
利子負担が軽減する。	名称	単位
	ア 補助件数 / 申請件数	%
	イ	
	ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
商工業の経営が安定する。	名称	単位
	ア 利益が出ている事業所(法人市民税の納税者数)	事業所
	イ	
	ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	19,636	23,328	28,328		
		事業費計(A)	千円	19,636	23,328	28,328		
活動指標	ア	件	255	288	300	300	300	300
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	件	291	290	295	295	295	295
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	88	99	98	98	98	98
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	事業所	2,856	3,009	2,950	3,000	3,050	3,100
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
合併前の牧園町において、昭和40年に牧園町商工業振興資金融資規則が制定されており、これと同様の利子補給補助事業が開始され、商工業者への補助が始まった。平成17年の1市6町の合併により、補助率の統一が行われ拡充することとなった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
特に変化なし
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
借入をして補助を受けた商工業者からは、借入時の負担軽減が図られたとの声が寄せられている。また、議会では市独自の制度資金創設の意見があった。

事務事業名	商工業資金利子補給事業	所属部	商工観光部	所属課	商工観光政策課
-------	-------------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 旧市町で実施している各利子補給制度 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 旧市町で実施している中小企業対策制度資金利子補給補助金、勤業資金利子補給補助金、店舗改装利子補給補助金、中小企業設備資金利子補助金。これらは現在新規借入はなく、現在は既存借入者の支払終了期限となるまでの経過措置期間であるため、旧事業の期間満了後は当事業へ統合する。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	当事業の類似事業として にあげた旧自治体制度も存在するが、経過措置中である。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。																											

No.	事務事業名	大規模小売店舗立地法に係る意見調整事務			所属部	商工観光部
					所属課	商工観光政策課
政策体系	政策名	0	3	活力ある産業のまちづくり	課長名	柳田 秀徳
	施策名	0	2	商工業の振興	所属G(係)	商工労政G
	基本事業名	0	2	買い物のしやすい環境の確保	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	大規模小売店舗立地法
------	----	---	---	---	----	-----	------	------------

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
店舗面積が1000㎡超の大規模小売店舗の立地に関し、市はその周辺の地域の生活環境の保持の観点から、県に対して意見を提出することが出来るため、関係課に意見を求め、集約の上、市としての意見を提出する事務である。ちなみに届出受理・審査及び許認可権については大規模小売店舗立地法で、県に権限がある。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)		ア:知事から求められた意見の数	件
事務事業の概要と同じ。 平成19年度での店舗新設では、フレスポ国分ジャングルパークとケースデンキ霧島店の2件であり、県知事から意見が求められた。		イ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
立地しようとする大規模小売店		ア:意見の照会件数	件
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
周辺の地域の生活環境に関する事項(例えば交通渋滞、駐車・駐輪、騒音、廃棄物など)に関して、庁内関係課の意見を取りまとめ知事へ意見を述べ、設置者に適切な配慮をお願いすることが出来る。		名称	単位
		ア:当年度に申請のあった大規模小売店の床面積の合計	㎡
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
商店街・通り会がにぎわう。 環境が整い買い物しやすいになる。		名称	単位
		ア:大規模小売店舗の売り場面積(累計)	㎡
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0		
活動指標	ア	件	5	5	5	0	0	0
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	件	5	5	5	0	0	0
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	㎡	8,483	12,686	32,354	0	0	0
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	㎡	94,960	107,646	140,000	140,000	140,000	140,000
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成12年6月1日から大規模小売店舗立地法が施行されたことに伴い、これまでの大規模小売店舗法では対象となる大型店が500㎡超の店舗の出店で、主な目的は店舗周辺の中小小売業者の保護であったが、対象は1000㎡超の店舗等の出店となり、主な目的は店舗周辺の生活環境の保持へと変わった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成19年11月30日から改正都市計画法が施行されることから、原則商業地区以外では郊外型の大規模小売店舗の立地ができなくなる。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし。

事務事業名	大規模小売店舗立地法に係る意見調整事務	所属部	商工観光部	所属課	商工観光政策課																					
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																								
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																								
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 大規模小売店舗立地法に関する事務であり、他に手段はない。																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		特になし。 今後も市の意見を提出することで、市民の買い物環境をより適切に整えられるようにする。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。																										

政策体系	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり	所 属 部	商工観光部
	施策名	05	交通安全・防犯の推進	所 属 課	商工観光政策課
	基本事業名	03	消費生活の安全性向上	課 長 名	柳田 秀徳
				所 属 G (係)	商工労政 G
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	7	1	1	100010	消費生活改善相談事業	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
市民の訪問販売や悪質商法等による消費者トラブルを防止し、安心した消費生活をおくることが出来るようにするため、広報きりしまにて様々な消費者トラブルの事例などを掲載したり、市民を対象にした消費者教育講座を実施する事業。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 58 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 広報きりしま掲載回数	回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 講座回数	回
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	トラブルの未然防止。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	安心した消費生活をおくることが出来る。	名称	単位
		ア 人口	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 講座の参加者数	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 消費生活相談件数	件
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	0			
活動指標	ア	回	11	8	8	8	8	
	イ	回	2	3	3	3	3	
	ウ							
対象指標	ア	人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	200	700	200	200	200	
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	件	1,163	1,072	1,190	1,190	1,200	
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和58年より旧国分市にて消費生活相談員(嘱託)を採用し、広報等で被害に遭わないよう被害防止の啓発を行ってきた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 国においては平成17年4月に消費者基本計画が策定され、消費者の安心・安全の確保と消費者利益の擁護・増進が最重点施策となっている。市でも消費者行政に力を入れようと平成20年度から消費生活相談員を1名採用する。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

事務事業名	消費者啓発事業	所属部	商工観光部	所属課	商工観光政策課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 消費者啓発事業を実施することにより、消費者がトラブルを防止するために必要な知識を得ることが出来る。そのことにより消費生活の安全性向上を図ることができる。																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 消費者基本法第17条第2項に消費者の自立を促進するために啓発活動及び教育の推進に努めなければならないと記載されている。																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 対象は市民であるので適切である。意図は消費生活全般の情報提供によりトラブルを未然に防ぐことは、安心した消費生活につながるため、妥当。																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 現在消費生活相談の担当が職員一人しかおらず、県内の人口が同規模の市(鹿屋市・薩摩川内市)と比較すると明らかに少ない。嘱託職員を配置させ、相談業務だけでなく学校、地域、家庭、職場その他の様々な場を通じて消費生活に関する教育に力を注ぐ必要がある。																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 廃止・休止は、市民の消費者問題の被害を増大させることに繋がりにくい。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 消費者に特化した啓発事業は他にない。																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費なし。																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 嘱託職員を雇用することにより、人件費を抑えることが可能である。県内18市のうち14市で嘱託職員にて対応している。(平成20年3月末現在)																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 啓発活動は消費生活相談業務の中の一つであり、受益者負担はなじまない。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		効率的な業務を目指すためには嘱託職員の登用が考えられる。県内18市のうち半数以上の14市で消費生活相談業務全般を嘱託職員に任せている。正職員では定期的な人事異動の対象となるため、異動があった場合、一から学ばなければならない。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 消費生活相談員へ年に数回国民生活センター等の研修に行かせるなど、最新の消費生活の問題や対処法を習得させ直接市民と相談にあたる相談員の資質向上に努める必要がある。研修費用等の財政的措置が必要。 また、消費生活相談員は基本的に常時相談に備えなければならない、講座開催等を行うには相談員は2人体制が望ましいが、財政的措置が必要。市報の消費者啓発コラムの連載化、出前講座の実施等。																									

政策体系	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり	所 属 部	商工観光部
	施策名	05	交通安全・防犯の推進	所 属 課	商工観光政策課
	基本事業名	03	消費生活の安全性向上	課 長 名	柳田 秀徳
				所 属 G (係)	商工労政G
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	根拠
	一般	7	1	1	100010	消費生活改善相談事業	消費	消費者基本法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
複雑多様化する消費生活相談の対応し、消費者が安全で安心して消費生活が送れるようにするため、消費生活相談に来庁もしくは電話相談をされた市民に対し、専門的知見に基づき適切で迅速な苦情の処理や斡旋を行う。 市役所商工観光政策課の窓口にて平日 8:15～17:00まで毎日行っている。 消費生活専門相談員:3名(内職員2名)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 元年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様。	ア 消費生活相談開設日数	日
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	前年度と同様。 専門の消費生活相談員を配置し、より適切な相談業務に資する。	イ 消費生活相談件数(延べ)	件
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	消費生活に関連して不安を感じている人(悪徳商法等で被害を受けた者含む)	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	相談を行うことによりトラブル解決の方向性や方針がわかる トラブルが解決できる	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	安心した消費生活をおくることが出来る。	名称	単位
		ア 消費生活に関連して不安を感じている人の数 (代替)相談者数	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 適切な対応ができた相談件数の割合	%
		イ 解決した件数	件
		ウ 被害取り戻し金額	円
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 消費者相談件数	件
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	18	112	3,665			
		事業費計(A)	千円	18	112	3,665			
活動指標	ア	日	245	245	243	243	243	243	
	イ	件	322	366	350	350	350	350	
	ウ								
対象指標	ア	人	322	366	350	350	350	350	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	
	イ	件	53	51	48	50	50	50	
	ウ	円	19,907,155	17,064,540	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	
上位成果指標	ア	件	1,163	1,072	1,190	1,190	1,200	1,200	
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
住民が消費者被害にあつた件数が増え、県の消費者相談(52年頃開始)だけでは対応できないことから、平成元年に旧国分市(旧6町なし)にて相談窓口を設置。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
相対的に件数は少なくなってきたが、多重債務に関する相談が依然として多い。3年後の2009年末から貸金業法が改正され、現行の29.2%から、利息制限法の上限(15～20%)に下がり、いわゆるグレーゾーン金利は撤廃されることになるが、その間は多重債務相談が多いと考えられる。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
多重債務問題を始め、詐欺事件や偽装事件も後を絶たないことから被害に遭う人が多い。政府も相談窓口を一本化した消費者庁を設置する方針を固めるなど消費者に対する関心は高いため、県内の同規模市と比較しても相談員を最低3人ぐらいいは置いて欲しいと県から要請されている。

事務事業名	消費生活相談事業	所属部	商工観光部	所属課	商工観光政策課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 悪徳商法等で被害を受けた者の救済のため、専門的知見に基づき適切で迅速な苦情の処理や斡旋を行うことで、安心した消費生活をおくることが出来る。																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 国は平成16年に消費者基本法を定め、消費者の利益の擁護・増進を図るため、国・地方公共団体及び事業者の責務を消費者基本計画に定めている。消費者基本法第19条に地方公共団体が商品及び役務に関し事業者と消費者との間に生じた苦情処理及び紛争解決の促進に努めなければならないと記載されている。																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 対象は消費生活に関連して不安を感じている人であるため妥当。意図は消費者トラブルの解決であり、安心した消費生活に結びつくため妥当。																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 解決困難な相談が増加しており、常に弁護士や法律の専門家等に相談できる体制作りを推進することにより成果向上の余地がある。																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 廃止や休止は市民の消費者問題の被害を増大させることになる。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 社会福祉協議会が行っている心配事相談 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 専門的知識・資格及び守秘義務が必要である業務のため、連携できない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は業務に必要な書籍の購入等が主であり、必要最小限の事業費で業務を行っているため、これ以上削減できない。																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 嘱託職員を雇用することにより、人件費を抑えることが可能である。県内18市のうち14市で嘱託職員にて対応している。																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 相談業務であり、受益者負担はなじまない。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		効率的な相談業務を目指すためには嘱託職員の登用が考えられる。県内18市のうち半数以上の14市で消費生活相談業務全般を嘱託職員に任せている。(正職員では定期的な人事異動の対象となるため)また解決困難な相談に対処するため、常に弁護士等の法律の専門家に相談できる体制作りを推進していく必要あり。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 消費生活相談員へ年に数回国民生活センター等の研修に行かせるなど、最新の消費生活の問題や対処法を習得させ直接市民と相談にあたる相談員の資質向上に努める必要がある。研修費用等の財政的措置が必要。 関係機関等を相談の上、専門家等に相談できる体制づくりを推進していく。																									

No.	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業		所属部	商工観光部
				所属課	企業振興課
政策体系	政策名	03	活力ある産業のまちづくり	課長名	細山田 孝文
	施策名	04	雇用の促進	所属G(係)	企業支援G
	基本事業名	01	地域の特色を生かした雇用の創造	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	01	07	03	102010	企業誘致推進費	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
自分の持っている技能を霧島市内の企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の求職者に人材バンクに登録していただき、その情報を市内の企業に紹介し、就職に繋げていく。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア 斡旋回数	
		回	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ 広報誌やホームページへの掲載回数	
前年度と同様		回	
ウ			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
人材バンク登録者		名称	
		単位	
		ア 人材バンク登録者数	
		人	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
就労希望者は、霧島市内の企業に就職ができる。		名称	
就労の機会が広がる。		単位	
		ア 誘致企業への就職者数	
		人	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
就労できる		名称	
		単位	
		ア 新たに就労した者の数	
		人	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	30	30	30		
事業費計(A)		千円	30	30	30			
活動指標	ア	回	5	10	15	20	20	20
	イ	回	1	1	1	1	1	1
	ウ							
対象指標	ア	人	18	25	25	40	40	40
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	3	2	10	10	10	10
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人	3,107	3,050	3,200	3,400	3,600	3,800
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
団塊の世代が今後定年を迎えるにあたり、U・Iターン者等の転入が見込まれる。そこで、地元企業での就労希望者に人材バンクに登録いただき、それを企業に紹介し、就労に繋げていくことを目的として18年度から事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
企業については、技術取得者を求人しており、求職希望者とうまくマッチングしない。	

事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	所属部	商工観光部	所属課	企業振興課																						
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 人材バンク登録すれば就労の機会が広がり、就労できるので結びついている。																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 人材バンク登録者は、就労の機会が広がり就労できるので妥当である。																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? Uターン者のみならず市内居住の求職者も登録でき、妥当であるとする。																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 企業の訪問回数を増やし、求職情報をこまめに照会することにより、成果向上の余地がある。																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 本市に就労を希望するUターン者は就労の機会が減少する。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ 商工会議所の事業	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷																					
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費については、消耗品程度であり、削減はできない。																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 必要最小限の事務で行っており、個人情報保護の観点から外部委託はできないため削減余地はない。																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 求職希望の方からの費用負担はそぐわない。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		登録者が少ない。また、企業の求めている高度技術習得者がいなく、マッチング率が低い。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 この事業に対する広報を重点的に行い、登録者を多く募る必要がある。																											

政策体系	政策名	0 3	活力ある産業のまちづくり	所属部	商工観光部
	施策名	0 4	雇用の促進	所属課	企業振興課
	基本事業名	0 2	企業の誘致	課長名	細山田 孝文
				所属G(係)	企業誘致推進G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0	1	0	7	0	3
					102010	企業誘致推進費	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
あらゆる機関等と連携を図り、情報収集を行い、立地を計画している企業に対し会社を訪問し霧島市のPRを行う。また、既に立地している企業に対しても定期的に訪問し、増設等に関する情報収集を行う。訪問先は、県等からの立地の情報が入った場合、随時訪問すると共に関東や関西の製造業を中心に展開。市内に立地している企業の関連企業に対しても働きかけている。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 45 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)		ア 県外企業延訪問数	社
事務事業の概要と同様		イ 市内企業延訪問数	社
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ 市内企業訪問数(実)	社
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
現在立地している地域とは別の地域へ立地を希望している企業		ア 別地域への立地を希望している企業(情報入手した企業)	社
増設を計画している市内企業		イ 増設を計画している市内企業	社
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ウ	
市内に立地する。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市内に増設する。		名称	単位
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ア 市内に立地した企業数	社
市内に立地してもらう。		イ 市内に増設した企業数	社
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 新規立地協定締結企業数	社
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,882	2,110	5,309		
事業費計(A)		千円	2,882	2,110	5,309			
活動指標	ア	社	20	34	25	40	40	40
	イ	社	150	160	170	180	180	180
	ウ	社	90	89	89	91	97	103
対象指標	ア	社	10	16	20	20	20	20
	イ	社	3	13	10	10	10	10
	ウ							
成果指標	ア	社	5	0	1	3	3	3
	イ	社	3	5	1	3	2	2
	ウ							
上位成果指標	ア	社	8	5	2	6	5	5
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
産業基盤の底上げ、税収確保、雇用確保の観点から事業が導入された。内陸工業団地が昭和45年にできたこと、京セラを誘致した(昭和47年)ことがきっかけとなり、その関連企業に市内に立地してもらう活動をはじめた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
5年前においては、企業の設備投資等も活発ではなかったが、その後の景気回復に伴い、企業誘致は活発になっていたが、ここ最近、100年に一度の世界的不景気に見廻れ低迷している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
議会においては、地域の活性化を図るためには企業誘致は重要であるという意見がある。また、雇用の確保ということで、住民からも期待されている。	

事務事業名	企業誘致推進事業	所属部	商工観光部	所属課	企業振興課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 本事業により、市内に工場等を立地・増設してもらうことができるので結びついている。																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 新たな企業の誘致や集積は霧島市の産業活性化を図る上で重要な政策であることから、これまで蓄積してきた企業情報等を活用し、企業誘致業務を遂行するべきと考える。																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 現在立地している地域とは別の地域へ立地を希望している企業や増設を計画している市内企業は、本事業により市内に工場等を立地・増設することができるので適切である。																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 企業誘致及び操業の促進は、経済情勢等に大きく左右され目標を達成することは難しいが、より企業の情報収集に努めることにより成果の向上が図られる。																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 本事業を廃止した場合、雇用の促進・将来的な税収の確保等、霧島市の活性化を図る上で、多大な影響がある。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 企業誘致推進事業は、自治体が行う事業の中でも特殊な事業であり、類似事業はない。																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 企業誘致は、多種多様な事由で事業を遂行することが多く、各年度において執行が異なり一概に削減することはできない。																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 企業誘致を行う上で、立地を計画している企業とのやりとり等、信頼関係も必要であり正職員以外の職員や委託は考えられない。																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 企業誘致により地元雇用の拡大・促進につながり、また、将来的な税収の確保等にもつながるので公平・公正である。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		企業誘致は経済情勢に大きく左右されるが、目的達成のため情報収集に努め、企業訪問活動を行なってたき。しかし、情報収集については、より有効性を高める努力が必要である。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 情報収集を有効的・効率的に行うためには、いままで以上に民間人・全国の情報誌等の情報活用が重要であり、工業団地についても既存の団地を整備するとともに民有地を最大限に活用するべきである。																									

事務事業名	鹿児島中央駅電照看板設置事業	所属部	商工観光部	所属課	観光課																								
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																													
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																											
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	鹿児島中央駅に電照看板を設置することは、県外からの新幹線利用者に効率よく霧島市を観光地として認知してもらうことにつながり政策体系に結びつく。																											
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																											
なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	リアルタイムな観光情報を発信することは、市の重要な役割であり妥当である。																												
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																												
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	対象は情報発信を受ける駅利用者であり妥当である。意図は駅利用者が霧島市を知ることができれば、霧島市を観光地として認知してもらうことにつながり妥当である。																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																											
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	現在の電照看板の図柄は設置当時から変更しておらず、図柄を変更すれば駅利用者が観光霧島を違う視点から捉えることができ、成果の向上余地がある。																											
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																											
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	鹿児島中央駅で乗降する新幹線利用者に効率的に霧島市をPRすることができなくなる。																												
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																												
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	ほかに類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																											
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	設置料については広告代理店が決定しており、削減の余地はないが、現在2枚掲げている看板を1枚にすれば事業費の削減余地がある。																											
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																												
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	支払事務は最低限のものであり、削減できない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																											
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	不特定多数の駅利用者が見ることができ、公平・公正である。																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																													
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	看板の図柄を変更することにより、新しい霧島市の情報を発信できる。 2枚掲げている看板を1枚にすることにより、事業費を削減できる。																											
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																									
<改革改善案> 新しくインパクトの強いデザインに変更する。 2枚の看板を1枚にできないか検討する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
低下	維持																												
	低下																												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 デザイン変更に係るコストの金額 看板の掲載枚数を1枚にした場合、宣伝効果が落ちることはないか。																													

政策体系	政策名	03	活力のある産業のまちづくり	所属部	商工観光部
	施策名	03	観光業の振興	所属課	観光課
	基本事業名	02	地域の特徴を活かした観光商品開発の促進	課長名	横手 航太郎
				所属G(係)	観光グループ
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0	7	0	1	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
霧島市誕生記念登山大会実行委員会に補助金を交付し、霧島市誕生記念登山大会の運営を委託している。大会は秋口に開催され高千穂峰コース、中岳周辺及び新燃岳コースの2コースがある。参加者へ記念ペナントの配布やゼンザイを振舞っている。 霧島市誕生記念登山大会実行委員会は、霧島市誕生記念登山大会を円滑に運営するため、関係する団体職員、市関係職員で構成された組織である。 <関連計画>霧島市観光基本計画		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	霧島市誕生記念登山大会参加者数
			人
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	コースの数
前年度と同様			件
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
<補助金交付先>霧島市誕生記念登山大会実行委員会 <補助対象活動>霧島市誕生記念登山大会による経費		ア	人口
			人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
霧島連山への登山を楽しむことができる。		名称	
		ア	霧島連山への登山を楽しむことができた答えた参加者の割合
			%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
観光に活用できる商品が開発される。		名称	
		ア	開発された観光資源の数
			本
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度 (見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円			42		
		事業費計(A)	千円	0	0	42		
活動指標	ア	人	131	134	150	155	200	210
	イ	件	2	2	2	3	3	3
	ウ							
対象指標	ア	人	127,615	127,280	128,128	128,383	128,640	128,868
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	未把握	未把握	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	本	5	5	6	7	8	9
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
1市6町が合併し、「霧島市」が誕生したことに伴い、平成18年より、市内有数の観光資源である霧島山を観光客に親しんでもらうことを目的に発足した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	霧島市誕生記念登山大会開催事業	所属部	商工観光部	所属課	観光課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	記念登山大会を開催し、参加者に霧島登山を楽しんでもらえれば、観光に活用できる商品が開発されることに結びつく。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																													
なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	市は、地域の観光資源を発掘し、観光誘客に繋がるような滞り型観光の商品を企画・開発する必要があるので妥当である。																														
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																														
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	対象は、大会の参加者である市民であるので妥当である。意図は、大会に参加して霧島登山を楽しんでもらえれば、観光に活用できる商品が開発することに結びつき妥当である。																														
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																													
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	大会の宣伝や、参加者への参加特典を用意すれば参加者が増え成果の向上余地がある。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																													
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	記念登山大会を廃止すれば、霧島連山の登山を楽しむ機会が少なくなり、影響がある。																														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																														
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	最低限の事業費で行っているが、実行委員会に、企業等を加えスポンサー制度を採用することが可能であれば事業費の削減余地はある。																													
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	実行委員会への補助金の交付事務は最低限の事務であり削減の余地はないが、当日の運営などは、実行委員会の構成団体の職員やボランティアを活用することにより削減の余地がある。																														
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	参加者からは参加料を徴収しており、公平・公正である。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業の内容に問題はないが、参加者の募集の期間を延長したり、大会の情報発信をより行うことにより、参加者増加すると思われる。																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 募集期間の延長 大会の情報発信				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 募集期間を延長する。 市報やHPを最大限に活用して情報発信を行う。																															

No.	事務事業名	霧島市観光案内所管理運営委託事業	所属部	商工観光部
			所属課	観光課
政策体系	政策名	0 3 活力のある産業のまちづくり	課長名	横手 航太郎
	施策名	0 3 観光業の振興	所属G(係)	観光グループ
	基本事業名	0 3 受け入れ体制の充実	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0	7	0	1	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
霧島市観光案内所は、平成元年に、観光客等への総合案内、観光地の紹介、宣伝誘致を行うことを目的に、霧島神宮入口に設置された。案内所の敷地には足湯もある。 建物の維持管理や業務については、国立公園霧島観光協会を指定管理者として直接指定し委託をしている。 休業日：年末年始 業務時間：4月1日～9月30日は9:00～18:00まで 10月1日～3月31日までは9:00～17:00まで	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 元 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
19年度実績(19年度に行った主な活動)
事務事業の概要と同様
20年度計画(20年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
施設利用者 国立公園霧島観光協会
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
快適に利用できるようになる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
来訪者をもてなす受け皿ができる。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 施設開館日数	日
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 施設利用者数	人
イ 国立公園霧島観光協会会員数	人
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 苦情件数	件
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 地域住民・観光業者のもてなしを感じた旅行者の割合	%
イ もう一度行ってみたい温泉地ランキング	位
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,200	5,000	5,000		
		事業費計(A)	千円	6,200	5,000	5,000		
活動指標	ア	日	359	360	359	359	359	360
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	70,020	75,475	76,000	76,000	76,000	76,000
	イ	人	82	73	75	75	75	75
	ウ							
成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	未把握	50	55	60	65	75
	イ	位	24	24	23	23	22	22
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
観光客等への案内、紹介業務が多く、特に土日の観光客が多かったことより、平成元年に観光案内所建設し、委託した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
観光客等の案内、紹介等の利用は、毎年違うが、足湯設置後、増加傾向にある。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし。

事務事業名	霧島市観光案内所管理運営委託事業	所属部	商工観光部	所属課	観光課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	市の施設である霧島市観光案内所を指定管理者に委託し観光客等への総合案内、観光地の紹介、宣伝誘致することは来訪者をもてなす受け皿ができることに繋がりが妥当である。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																													
なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	市の施設である霧島市観光案内所を指定管理者に委託し、観光客を受入れる体制を整えることは妥当である。																														
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																														
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	対象は施設来訪者と管理運営している国立公園霧島観光協会であり妥当である。意図は施設を快適に利用することができる状態になれば来訪者をもてなす受け皿ができることに繋がりが妥当である。																														
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																													
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	既に観光案内に精通した指定管理者に委託し管理運営を行っているところであり、向上の余地はない。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																													
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	観光地における観光案内でできなくなり、現在、月平均74,000人利用客がある中、利用客に及ぼす影響は大である。																														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																														
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	必要最小限の委託料であり、削減余地はない。																													
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	委託料の支出事務のみであり、削減余地はない。																														
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	案内業務に関しては利用者に無料で役務を提供しており、公平・公正と判断する。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業の手法に問題はない。																													
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															

政策体系	No.	事務事業名	天孫降臨霧島祭実行委員会運営支援事業	所 属 部	商工観光部
	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり	所 属 課	観光課
	施策名	0 4	伝統文化の保存継承	課 長 名	横手 航太郎
	基本事業名	0 2	保存団体への支援	所 属 G (係)	観光グループ
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0 7	0 1	0 4	103090	観光費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市は、南九州神楽まつりと霧島高原太鼓祭を核とした郷土芸能を地域住民に観覧してもらうことで、郷土芸能の保存継承と啓蒙普及及び地域の活性化を目的に開催される「天孫降臨霧島祭」の実施主体である同実行委員会に運営に関する補助金を交付している。 ・開催時期：毎年8月中旬～下旬(4日間) ・開催会場：霧島神宮、霧島国際音楽ホール、霧島市市民会館 ・内容：郷土芸能の披露、特産品の販売 ・入場料：市民会館2,000円 他は300円 市の業務：補助金の交付手続き、実行委員会への参画、当日の運営参加		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 実行委員会の開催回数	回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ イベント当日の参加職員数	人
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民 <補助金交付先>実行委員会 <補助金対象活動>天孫降臨霧島祭に要する経費	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	地域芸能に触れる機会を得られる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	伝統文化を継承し、広めてもらう。	名称	単位
		ア 人口	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 祭に参加した芸能団体の数(延べ)	団体
		イ 祭りを見に来た人の数	人
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 郷土芸能に関わる人数	人
		イ 発表を行っている団体数	団体
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	0	9,364	8,896		
		事業費計(A)	千円	0	9,364	8,896		
活動指標		ア 回	10	10	10	10	10	10
		イ 人	15	9	9	10	10	10
		ウ						
対象指標		ア 人	12,615	127,280	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 団体	60	35	35	35	35	35
		イ 人	20,000	10,000	11,000	12,000	13,000	14,000
		ウ						
上位成果指標		ア 人	2,450	2,432	2,450	2,450	2,450	2,450
		イ 団体	44	44	44	44	44	44
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成18年より、本市の地域の伝統芸能の啓蒙を図ることを目的に開催された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	

事務事業名	天孫降臨霧島祭実行委員会運営支援事業	所属部	商工観光部	所属課	観光課																	
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																						
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 霧島神宮・霧島国際音楽ホール、霧島市市民会館の3会場で祭を開催し、伝統行事を披露する事は伝統文化を継承し、広めてもらうことに結びついている。																				
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 地域の伝統・歴史を市民に知る機会や学ぶ場を提供し、市民の伝統文化に対する理解を深めることは市の役割であるので妥当である。																				
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 対象は、祭を見に来る市民で妥当である。意図は、伝統文化に触れる機会を持つことによって、伝統文化を継承し、広めてもらうことに繋がるので妥当である。																				
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 祭の開催場所を増やしたり、参加団体を増やすことにより、市民が伝統芸能に触れる機会が増えるので、向上の余地がある。																				
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 事業を廃止すれば、伝統芸能を披露する機会が損なわれるので影響がある。																				
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 文化祭 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 天孫降臨霧島祭は、多くの方に見てもらうために、市内の駅や人の集まる場所で開催するので統廃合できない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 入場料を徴収し、祭の運営に充てているが、補助金の予算額も年々削減されている状態であるので削減の余地がない。																				
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 補助金の交付事務については最低限の事務であるので削減の余地はないが、祭の運営にかかる人件費に関しては開催場所の地域住民やボランティア等を活用することにより削減の余地がある。																				
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 補助金は年々削減されているが、入場料収入は実行委員会の収入となっており、公平・公正であると思われる。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		伝統芸能を披露する祭は少なく貴重な事業となっている。開催会場を増やしたり、参加団体の数を増やしていれば成果の向上が見込まれる。また、運営に係る人件費に関しても、関係団体や地域住民のボランティアを活用すれば削減余地がある。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 開催会場を増やすために、参加団体との日程の調整と、地域住民との協議が必要。 参加団体の数を増やすために、祭りの啓蒙普及が必要。 関係団体・地域住民にボランティアの要請をする。																						

No.	事務事業名	特産品協会運営支援事業				所属部	商工観光部	
						所属課	観光課	
政策体系	政策名	0	3	活力ある産業のまちづくり			課長名	横手 航太郎
	施策名	0	2	商工業の振興			所属G(係)	観光グループ
	基本事業名	0	3	ブランド化の推進			電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0	7	0	1	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市内に存在する4特産品協会うち2団体にの運営費補助として補助金を交付している。 (市の活動) 各特産品協会に補助金を支出するための手続き(申請書の受付、交付決定、概算払い申請受付、補助金交付、実績報告受付、補助金精算)を行う。 (特産品協会の活動) 地域の特産品の開発及び特産品の販路拡大を目的に設立された団体。市内事業者が加盟		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 10 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	補助した団体数
			団体
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
特産品協会会員		名称	
<補助金交付先>特産品協会		単位	
<補助金対象活動>特産品協会の運営に要する経費		ア	会員数
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
特産品協会の円滑な運営と財政の健全化を図る。		名称	
		単位	
		ア	国分特産品協会自主財源率
			%
		イ	隼人特産品協会自主財源率
			%
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
競争力を強化する。		名称	
		単位	
		ア	霧島ブランドの販売額(商工業)
			万円
		イ	新たに開発予定の霧島ブランドの数
			個
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,000	1,350	1,282		
		事業費計(A)	千円	1,000	1,350	1,282		
活動指標		ア	団体	2	2	2	2	2
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	人	84	84	84	85	85
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	%	31.4	34.6	34.5	35.0	35.0
		イ	%	50.0	28.3	28.5	29.0	29.0
		ウ						
上位成果指標		ア	万円	556	583	611	639	667
		イ	個	1	1	1	0	0
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成10年より地域の特産品の開発及び特産品の販路拡大を目的に設立された特産品協会へ運営補助を交付した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	特産品協会運営支援事業		所属部	商工観光部	所属課	観光課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↘		結びついている【理由】 ↘																							
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	特産品協会へ運営補助金を交付することは、同協会が円滑に事業を遂行できるようになり、霧島ブランドの競争力を強化することに結びついている。																									
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘		妥当である【理由】 ↘																							
なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	市は、恵まれた自然環境や地域文化に根ざした多くの特産品について、ブランド化を推進する必要があるので妥当である。																										
対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘		適切である【理由】 ↘																								
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	対象は、補助金を交付し事業を行う特産品協会であるので妥当である。意図は特産品協会の円滑な運営と財政の健全化が図られれば霧島ブランドの競争力が高まることに繋がり妥当である。																										
有効性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】 ↘		向上余地がない【理由】 ↘																							
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	市内特産品協会が統合することにより、市内全域の特産品を効果的に情報発信ができ、成果の向上がある。																									
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↘		影響有【その内容】 ↘																							
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	自主財源のみでは運営ができなくなり支障がある。																										
類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 統廃合できる ↘ 連携できる ↘ 統廃合できない ↘ 連携できない ↘																										
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に類似事業はない 他に手段がない【理由】 ↘																										
効率性 評価	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘		削減余地がない【理由】 ↘																							
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	自主財源が少なく、これ以上の削減は特産品協会の運営に支障をきたすが、市内の特産品協会が統合すれば、事業費の削減が見込める。																									
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘		削減余地がない【理由】 ↘																								
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	補助金交付事務のみであり、削減余地はないが、市内の特産品協会が統合すれば、交付事務が1度で済み、人件費の削減に繋がる。																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↘		公平・公正である【理由】 ↘																							
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	特産品協会へ補助金を交付することにより、霧島ブランドの競争力が高まれば、関連事業者への経済効果も大きく、公平・公正である。																									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	適切	見直し余地あり	市内特産品協会の早期統合を図ることにより、成果の向上と人件費、事業費の削減が望める。																								
有効性	適切	見直し余地あり																									
効率性	適切	見直し余地あり																									
公平性	適切	見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																								
目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)																									
事業統廃合	<input type="checkbox"/> 廃	事業のやり方改善(公平性改善)																									
< 改革改善案 > 市内特産品協会の統合			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 事業の対象・意図に沿った所管の配置を企画政策課・行政改革推進課で調整する必要がある。 特産品協会の統合に向けた協議会の立ち上げ																											

No.	事務事業名	霧島市横川特産品直売所・食材供給施設管理運営事業				所属部	商工観光部
						所属課	観光課
政策体系	政策名	0 3	活力ある産業のまちづくり			課長名	横手航太郎
	施策名	0 1	農・林・水産業の振興			所属G(係)	特産品G
	基本事業名	0 5	地産地消の推進			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 7	0 1	0 5	104010	物産館管理事業	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
平成12年に本市の農産物の情報の受発信基地としての機能を果たし、農家の意識改革と都市住民との交流を図るとともに、農家所得の向上及び中山間地域の活性化を図ることを目的として設置された霧島市横川特産品直売所・食材供給施設の運営管理を横川町倒産品販売協議会を指定管理者として委託している。なお、指定管理料は支払っておらず、特産品協会は館の売上げを維持管理の運営経費に充てている。市の予算は施設の修繕料のみ。 (1) 開館時間 4月1日から10月31日まで 午前8時30分から午後6時まで、11月1日から翌年の3月31日まで 午前9時から午後5時30分まで (2) 休館日 12月31日から翌年の1月3日までの日	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 営業日数	日
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ 来館者数	人
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民	横川町特産品販売協議会	ア 人口	人
		イ 横川町特産品販売協議会会員数	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安心して地元特産品を購入できる。	地元特産品を供給できる。	ア 年間売上額	円
地元特産品を供給できる。		イ 出品者数	人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
安心・安全な農林水産物を地域に供給する。		ア 学校給食への供給率	%
		イ 地元産の農産物を積極的に購入している市民の割合	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,165	1,165	4,332		
	事業費計(A)	千円	1,165	1,165	4,332			
活動指標	ア 日		361	362	361	361	361	362
	イ 人		205,483	204,723	204,823	204,923	205,023	205,123
	ウ							
対象指標	ア 人		127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
	イ 人		153	160	160	160	160	160
	ウ							
成果指標	ア 円		219,923,826	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000
	イ 人		153	153	153	153	153	153
	ウ							
上位成果指標	ア %		未把握	3.2	3.6	4.0	4.4	4.7
	イ %		未把握	68.2	69.5	71.0	72.5	74.0
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
平成12年に本市の農産物の情報の受発信基地としての機能を果たし、農家の意識改革と都市住民との交流を図るとともに、農家所得の向上及び中山間地域の活性化を図ることを目的として設置された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
物産館は初期費用を公共団体が負担している。管理者に応分の費用を負担すべきとの意見がある。	

事務事業名	霧島市横川特産品直売所・食材供給施設管理運営事業	所属部	商工観光部	所属課	観光課																									
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 物産館の指定管理者である横川町特産品販売協議会に霧島市横川特産品直売所・食材供給施設の運営を委託し運営することは、来訪者に安心・安全な農林産物を供給することに繋がり結びついている。																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市は、消費者の求める、安心・安全・新鮮な食材供給のための地産地消の推進を図る必要があるので妥当である。																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 対象は、物産館を訪れる市民と物産館を運営する横川町特産品販売協議会で妥当である。意図は、物産館を運営し、地元特産品を販売することは、安心・安全な地元農産物を供給することに繋がり妥当である。																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 商品が売り切れていることも多いので、出品者(会員)の拡大や新規就農の推進をし、安心安全な地元の農産物を安定的に供給できる環境を整えれば、売上げも増え成果の向上余地がある。																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 新鮮で安心・安全な地元産品を手軽に購入できなくなり、消費者へは多大な影響がある。																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 霧島市福山ふくふれあい館管理運営事業等 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 各物産館とも、指定管理者が異なり、それぞれ地元特産品を出品しており統廃合はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 物産館は独立採算が基本であり、事業費そのものがない。市は修繕料のみを負担しているが、早めの点検補修を行えば修繕料も抑えることができる。																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 修繕料の支払にかかる事務は最低限のものであり、人件費の削減余地はない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 行政財産であるので、唯一の支出である修繕費に関しても、妥当性がある。市民が誰でも利用できる物産館なので受益者はすべての市民であり、偏りはあり得ない。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		新鮮で安心・安全な地場産品を提供するため必要な事業であるが、安定して消費者に商品を提供できるように出品者(会員)の拡大や新規就農の推進をする必要がある。施設の点検・補修を早めに行うことにより、修繕料をおさえられる。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 出品者を拡大するために、地元の農家への声かけを行う。 農林水産部と連携し、団塊世代などの新規就農を推進する。																														